

## **Ⅶ 公立文化施設の運営について**

---

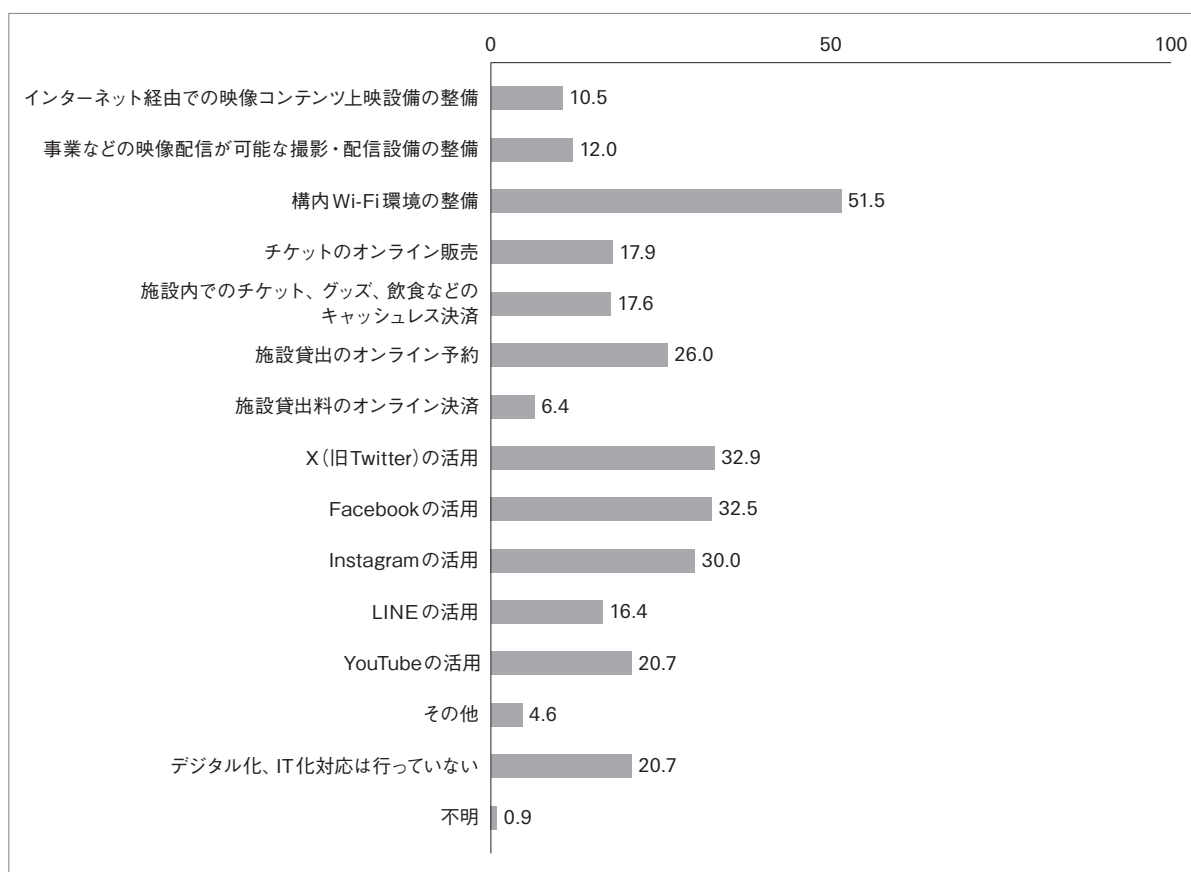
この章では、専用ホール、その他ホール、美術館、練習場・創作工房が、公立文化施設として共通でもっている現状や課題についての調査結果を整理する。

## 1. 公立文化施設のデジタル化／人材育成／事業評価等

### [1] デジタル化、IT化対応

デジタル化・IT化対応としては「構内Wi-Fi環境の整備」が51.5%と最も進んでいる。続いて「X(旧Twitter)」(32.9%)、「Facebook」(32.5%)、「Instagram」(30.0%)などのSNS活用となる。「施設内でのキャッシュレス決済」は17.6%、「事業の映像配信が可能な設備の整備」は12.0%、「インターネット経由での映像コンテンツ上映設備の整備」は10.5%にとどまっている。

◎デジタル化、IT化対応実施状況(MA)(%) [N=3,478]



設置主体別にみると、人口20万人未満の市区町村で「デジタル化、IT化対応は行っていない」という回答が20%以上になっており、人口規模の少ない自治体での出遅れがみられる。

一方、都道府県・政令市では、多様なデジタル化・IT化が進んでいる。ただし、「施設貸出料のオンライン決済」については、都道府県・政令市においても実施率が低く、ハードルが高いものになっていることが想定される。

◎デジタル化、IT化対応の内容(%) (設置主体別)

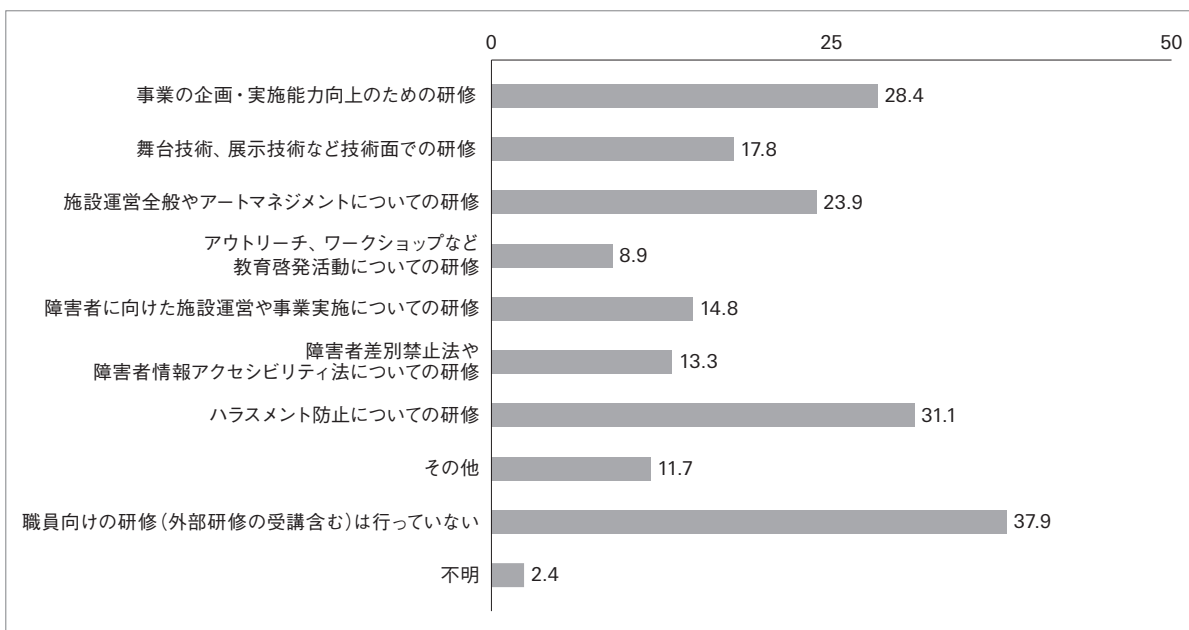
	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	市区町村施設			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	3,478	221	311	2,946	506	989	1,034	417
インターネット経由での映像コンテンツ上映設備の整備	10.5	15.8	15.8	9.5	10.3	10.0	9.2	8.2
事業などの映像配信が可能な撮影・配信設備の整備	12.0	21.3	22.8	10.2	14.4	10.6	8.1	9.1
構内Wi-Fi環境の整備	51.5	75.1	59.8	48.8	52.4	46.8	47.7	52.0
チケットのオンライン販売	17.9	33.9	28.3	15.6	29.6	20.3	9.6	2.2
施設内でのチケット、グッズ、飲食などのキャッシュレス決済	17.6	54.8	32.5	13.2	27.7	14.9	8.9	2.4
施設貸出のオンライン予約	26.0	28.5	54.7	22.8	40.5	29.1	15.6	4.1
施設貸出料のオンライン決済	6.4	7.2	12.2	5.7	10.7	7.0	4.0	0.7
X(旧Twitter)の活用	32.9	72.9	55.0	27.6	49.0	35.5	18.5	5.8
Facebookの活用	32.5	64.7	48.2	28.4	37.0	32.6	27.5	10.3
Instagramの活用	30.0	62.4	43.1	26.1	36.0	30.9	23.3	9.8
LINEの活用	16.4	8.6	19.6	16.7	12.5	21.5	17.1	9.1
YouTubeの活用	20.7	47.1	39.2	16.7	28.7	22.9	9.7	5.3
その他	4.6	5.0	15.1	3.5	4.5	3.8	3.5	1.4
デジタル化、IT化対応は行っていない	20.7	3.2	4.5	23.7	9.9	21.4	27.0	37.9

## [2] 研修の実施

研修を実施していると回答した施設は、全体で59.7%となる(他は、自施設での企画も他のプログラムへの参加もしていない館が37.9%、不明・無回答が2.4%)。

内容として多いのは「ハラスメント防止」の31.1%で、次いで「事業の企画・実施能力向上」28.4%、「施設運営全般やアートマネジメント」23.9%と続く。なお、令和6(2024)年に改正障害者差別解消法が施行されているが、障害者に関わる研修は、「障害者に向けた施設運営や事業実施」が14.8%、「障害者差別禁止法や障害者情報アクセシビリティ法」が13.3%となっている。

◎職員研修(外部研修の受講含む)の内容(MA)(%) [N=3,478]



設置主体別にみると、人口が5万人未満の市区町村では5割以上が研修を実施していない状況にある。逆に都道府県、政令市、人口規模20万人以上の市区町村では8割以上の施設で研修を実施している。

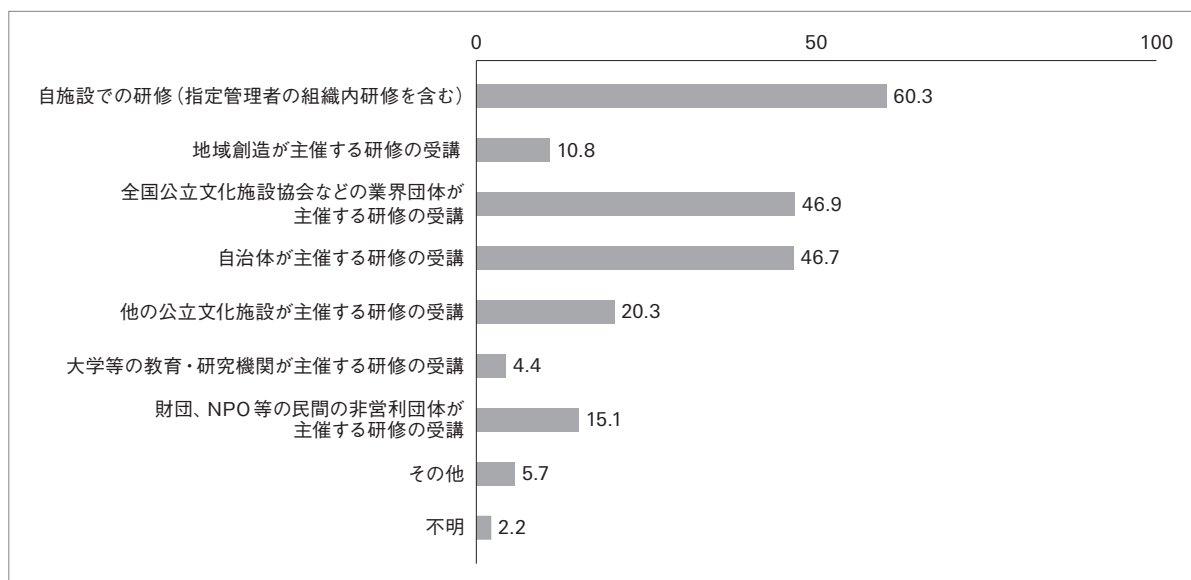
都道府県、政令市では、各内容とも実施割合が高い。特に政令市では、障害者関連の研修が4割弱で、ハラスメント防止については68.5%で実施している。

◎職員研修(外部研修の受講を含む)の内容(%) (設置主体別)

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	市区町村施設			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	3,478	221	311	2,946	506	989	1,034	417
事業の企画・実施能力向上のための研修	28.4	43.4	49.2	25.1	36.0	28.2	21.1	14.6
舞台技術、展示技術など技術面での研修	17.8	30.8	27.0	15.9	25.1	17.2	13.4	7.4
施設運営全般やアートマネジメントについての研修	23.9	42.5	45.3	20.2	35.4	27.0	13.1	3.6
アウトリーチ、ワークショップなど教育啓発活動についての研修	8.9	22.2	18.6	6.9	10.1	9.0	4.8	2.9
障害者に向けた施設運営や事業実施についての研修	14.8	33.9	37.9	11.0	24.1	12.8	6.8	1.0
障害者差別禁止法や障害者情報アクセシビリティ法についての研修	13.3	33.0	38.3	9.2	23.1	11.6	3.6	0.7
ハラスメント防止についての研修	31.1	53.4	68.5	25.5	45.5	33.1	15.0	9.4
その他	11.7	21.3	21.2	10.0	17.6	10.9	8.3	2.9
職員向けの研修(外部研修の受講含む)は行っていない	37.9	11.8	7.4	43.1	15.0	36.4	53.4	67.6

研修の形態としては「自施設での研修」が60.3%と最も多い。外部の研修としては、「公文協などの業界団体主催」(46.9%)、「自治体主催」(46.7%)が多い。設置主体別にみると、「自治体主催」については人口規模に関わらず利用されており、「公文協などの業界団体主催」も人口1万人以上までによく利用されている。他は、人口規模に応じて利用が下がる。

◎職員研修(外部研修の受講含む)の形態(MA)(%) [N=2,075]



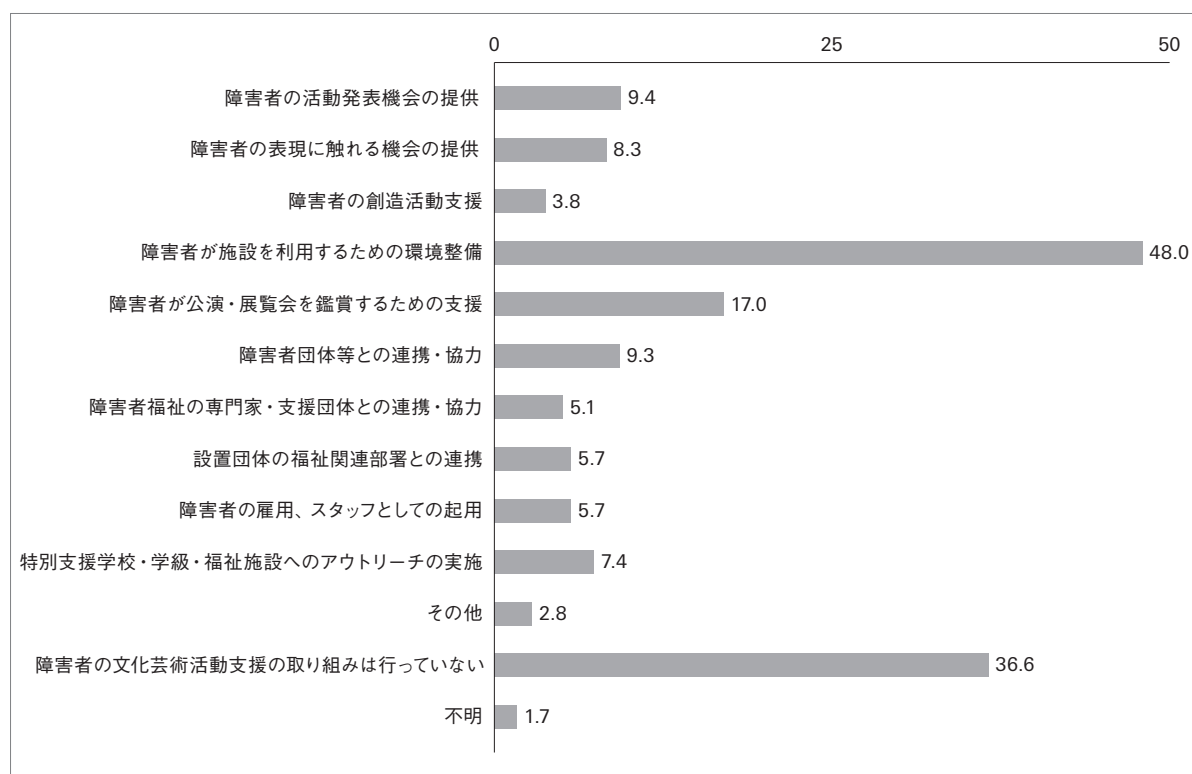
◎職員研修(外部研修の受講を含む)の形態(%) (設置主体別)

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	人口規模			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	2,075	192	284	1,599	419	603	455	122
自施設での研修(指定管理者の組織内研修を含む)	60.3	79.7	87.7	53.1	72.3	58.9	36.7	19.7
地域創造が主催する研修の受講	10.8	19.3	14.4	9.1	12.4	9.6	7.5	1.6
全国公立文化施設協会などの業界団体が主催する研修の受講	46.9	66.1	47.2	44.6	48.7	49.8	41.3	17.2
自治体が主催する研修の受講	46.7	54.7	58.8	43.5	42.2	42.1	43.7	54.1
他の公立文化施設が主催する研修の受講	20.3	26.0	23.6	19.0	18.6	20.1	16.3	25.4
大学等の教育・研究機関が主催する研修の受講	4.4	10.4	6.0	3.4	4.1	5.0	1.3	1.6
財団、NPO等の民間の非営利団体が主催する研修の受講	15.1	30.2	25.7	11.4	16.5	11.9	7.5	6.6
その他	5.7	6.8	6.7	5.4	5.5	5.0	5.7	5.7

## [3] 障害者に関わる取り組み

障害者に関わる取り組みを実施している施設の割合は61.7%で、全体の半数を超える。ただし、内容としては「障害者が施設を利用するための環境整備」の48.0%がそのほとんどを占めており、次いで多い「障害者が公演・展覧会を鑑賞するための支援」の実施率は17.0%、その他の内容は1割を下回る。

◎障害者の文化芸術活動促進のための取り組み内容(MA)(%) [N=3,478]



設置主体別にみると、都道府県では、各内容への取組の実施率が、全体平均に比べ、非常に高くなっている。また、政令市も、「設置団体の福祉関連部署との連携」が平均未滿となっていることを除き、取組率が高い。

一方、人口が5万人未滿の市区町村では、全体的に取り組みの比率が低い。

◎障害者の文化芸術活動促進のための取り組み内容(MA)(%) (設置主体別)

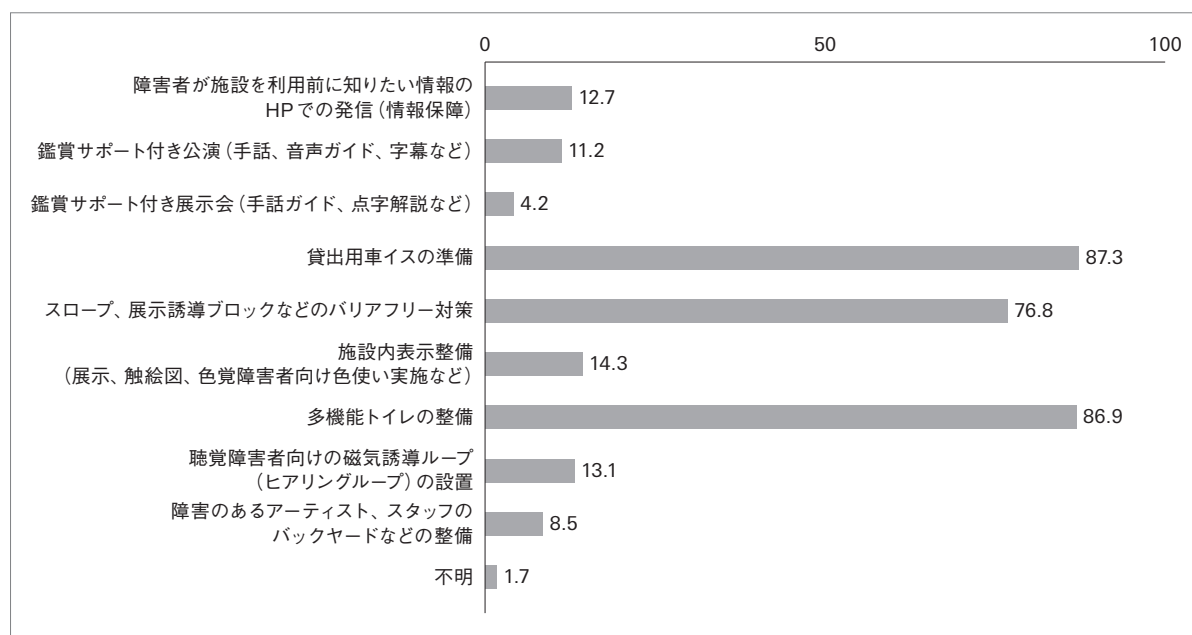
	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	市区町村施設			
					20万人以上	5～20万人未滿	1～5万人未滿	1万人未滿
有効回答数	3,478	221	311	2,946	506	989	1,034	417
障害者の活動発表機会の提供	9.4	21.3	18.6	7.5	11.9	9.9	5.0	2.9
障害者の表現に触れる機会の提供	8.3	16.7	19.6	6.5	10.5	7.9	4.8	2.4
障害者の創造活動支援	3.8	8.1	8.4	3.0	6.1	3.3	1.6	1.4
障害者が施設を利用するための環境整備	48.0	68.8	65.0	44.6	59.3	50.1	39.4	26.9
障害者が公演・展覧会を鑑賞するための支援	17.0	40.7	23.2	14.6	23.7	16.9	12.3	3.6
障害者団体等との連携・協力	9.3	23.5	16.7	7.4	11.5	8.1	6.3	3.8
障害者福祉の専門家・支援団体との連携・協力	5.1	16.7	10.3	3.6	5.3	4.4	3.0	1.2
設置団体の福祉関連部署との連携	5.7	11.3	5.1	5.3	5.3	4.9	6.2	4.3
障害者の雇用、スタッフとしての起用	5.7	16.7	13.2	4.1	6.5	5.1	2.8	1.9
特別支援学校・学級・福祉施設へのアウトリーチの実施	7.4	26.2	14.1	5.3	11.7	6.9	2.4	0.7
その他	2.8	5.0	5.8	2.3	2.4	3.5	1.6	1.2
障害者の文化芸術活動支援の取り組みは行っていない	36.6	14.5	13.5	40.7	24.7	34.5	46.6	60.2
不明	1.7	0.5	1.0	1.9	1.0	2.0	2.1	2.2



上記設問で「障害者の活動発表機会の提供」、「障害者の表現に触れる機会の提供」、「障害者の創造活動支援」、「障害者が施設を利用するための環境整備」、「障害者が公演・展覧会を鑑賞するための支援」のいずれかに回答した施設に、具体的に実施しているものについて聞いたところ、全体の87.3%で「貸出用車イスの準備」、86.9%で「多機能トイレの整備」、76.8%で「スロープ、展示誘導ブロックなどのバリアフリー対策」を行っているという回答があった。

一方、情報保障や鑑賞サポートなどに関わる施策に関しては、全体的に取組率が低いままにとどまっている。

◎障害者の文化芸術活動促進のために具体的に実施しているもの(MA)(%) [N=1,977]

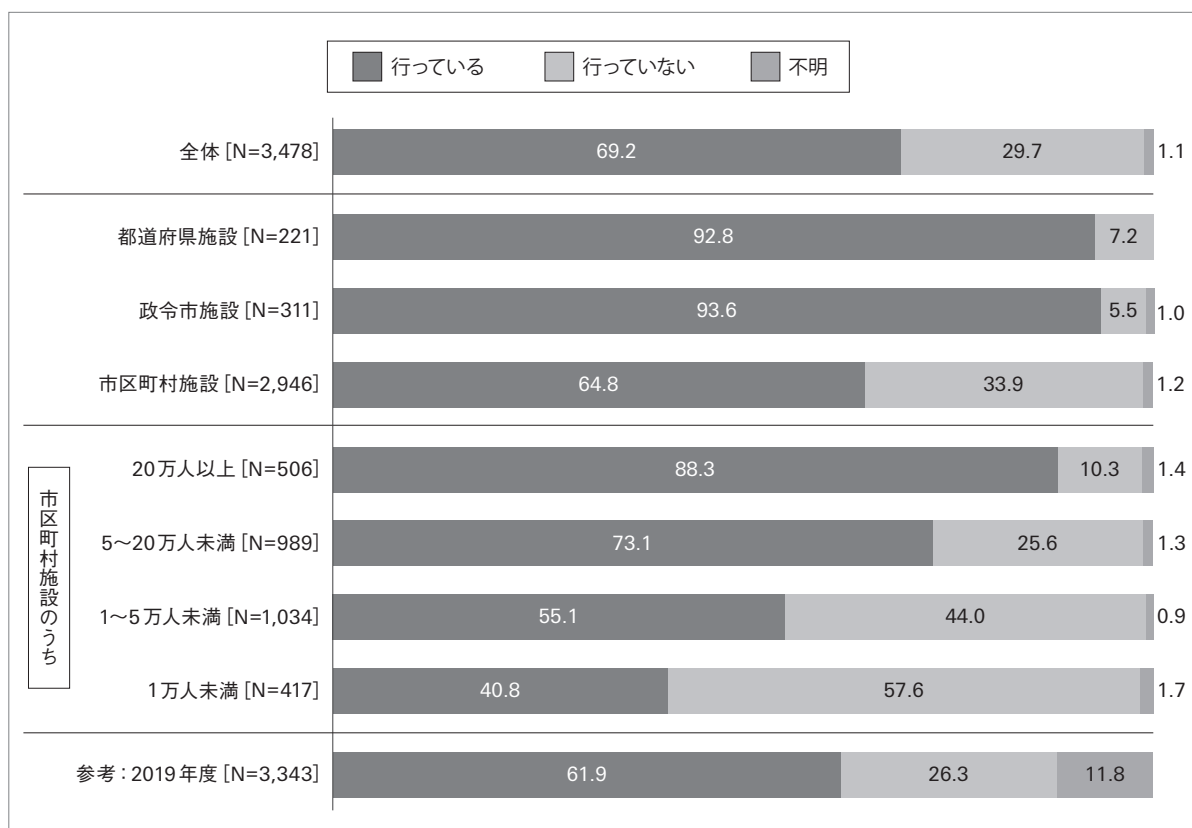


#### [4] 事業評価

事業評価を実施している館の割合は69.2%で、全体の半数を超える。設置主体別にみると、都道府県と政令市では9割以上で実施されており、市区町村でも人口20万人以上の規模では88.3%の館で実施されている。

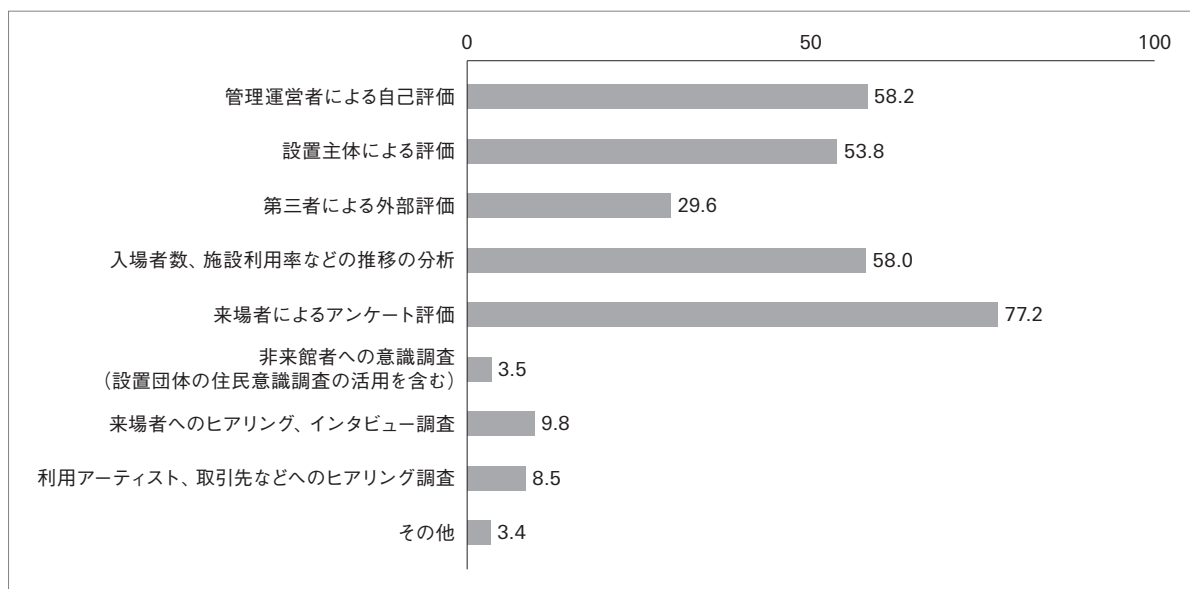
また、2019年度調査と比較すると若干実施率が上昇している。

◎事業評価の実施状況(%) (設置主体別)



事業評価の実施手法として多いのは、「来場者によるアンケート評価」(77.2%)、「管理運営者による自己評価」(58.2%)、「入場者数、施設利用率などの推移の分析」(58.0%)、「設置主体による評価」(53.8%)となっている。

◎実施している事業評価の手法(MA)(%) [N=2,406]



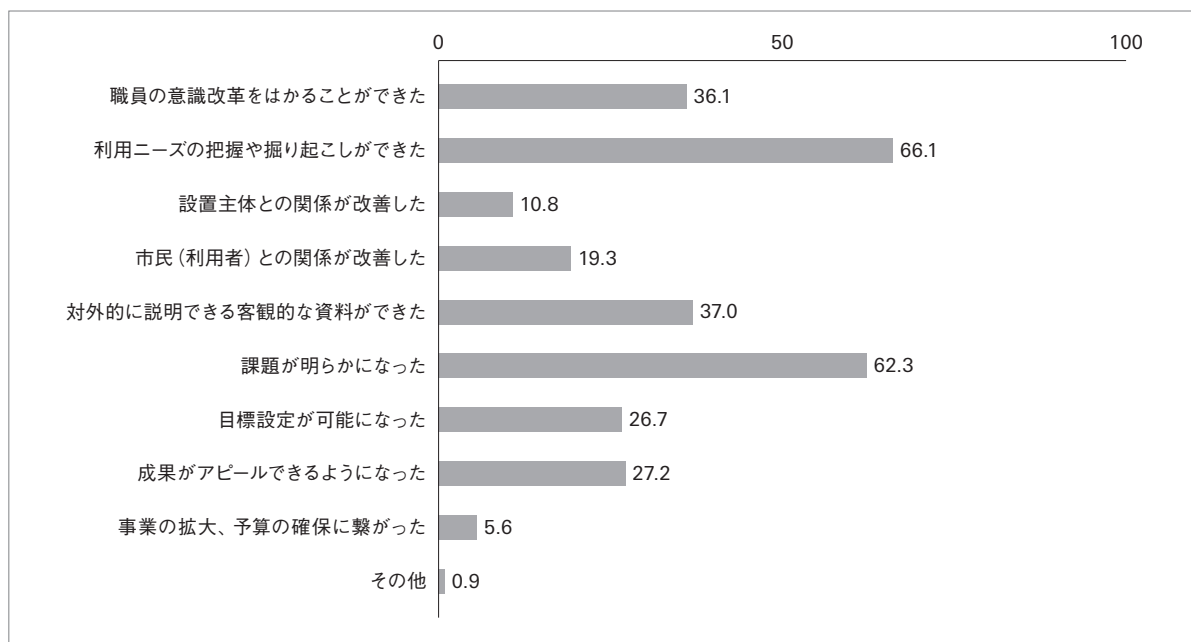
設置主体別にみると、人口規模が5万人未満の市区町村で「来場者によるアンケート評価」、「入場者数、施設利用率などの推移の分析」など、数値を使う事業評価手法を実施している比率が低くなっている。

◎実施している事業評価の手法(MA)(%) (設置主体別)

評価手法	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	人口規模			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	2,406	205	291	1,910	447	723	570	170
管理運営者による自己評価	58.2	60.5	75.3	55.3	64.2	59.2	47.0	43.5
設置主体による評価	53.8	61.5	71.5	50.3	59.7	53.0	45.1	31.2
第三者による外部評価	29.6	41.5	35.1	27.4	30.4	26.0	25.4	32.4
入場者数、施設利用率などの推移の分析	58.0	71.7	74.2	54.1	61.5	56.3	48.6	43.5
来場者によるアンケート評価	77.2	95.6	92.1	72.9	90.6	79.0	62.5	35.9
非来館者への意識調査 (設置団体の住民意識調査の活用含む)	3.5	6.8	3.8	3.1	4.9	3.5	2.1	-
来場者へのヒアリング、インタビュー調査	9.8	14.1	17.9	8.1	9.4	9.8	5.6	5.9
利用アーティスト、取引先などへのヒアリング調査	8.5	11.2	18.6	6.7	8.7	7.2	5.8	2.4
その他	3.4	2.4	10.7	2.5	3.1	2.6	1.9	1.8

事業評価の効果では、「利用ニーズの把握や掘り起こし」(66.1%)や「課題が明らかになった」(62.3%)等の現場事業の具体改善につながる効果があったという声が多い。

◎事業評価の効果(MA)(%) [N=2,406]



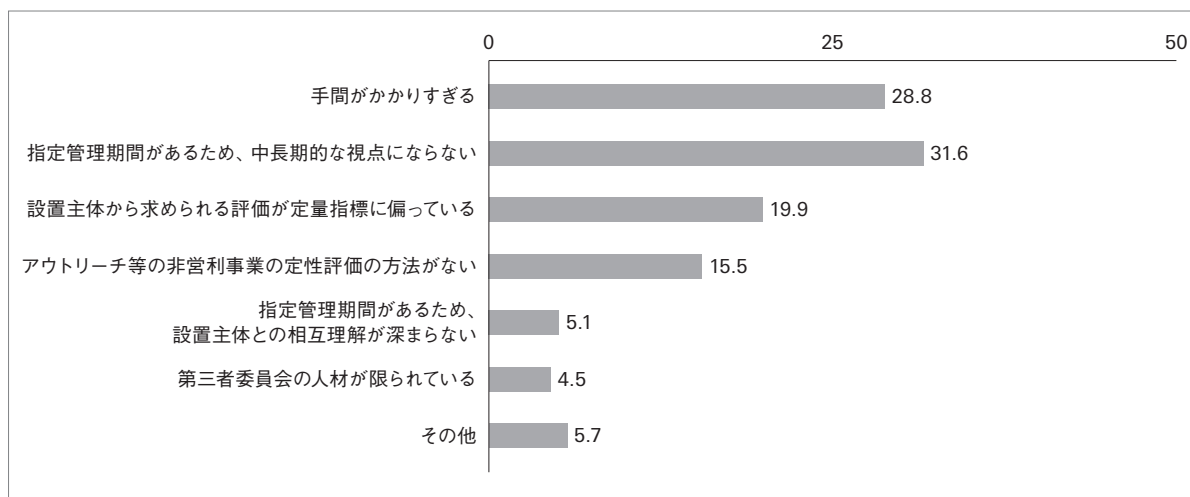
設置主体別にみると、全体としては人口規模の大きいほうが各種効果があるとの回答が多い。また、政令市では「職員の意識改革」(51.5%)、「市民(利用者)との関係改善」(34.7%)という回答が、他の設置主体に比べ、特に大きくなっている。

◎事業評価の効果(MA)(%) (設置主体別)

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	参考：2019年度				参考：2019年度
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満	
有効回答数	2,406	205	291	1,910	447	723	570	170	2,069
職員の意識改革をはかることができた	36.1	47.3	51.5	32.5	39.4	34.4	28.2	20.6	37.2
利用ニーズの把握や掘り起こしができた	66.1	80.5	75.6	63.1	72.0	66.0	57.9	44.7	61.5
設置者との関係が改善した	10.8	9.8	16.8	10.1	13.4	11.8	7.4	2.9	13.0
市民(利用者)との関係が改善した	19.3	19.5	34.7	17.0	22.8	19.9	10.7	10.0	17.1
対外的に説明できる客観的な資料ができた	37.0	46.8	44.7	34.8	38.0	37.1	33.2	21.8	36.6
課題が明らかになった	62.3	76.6	74.2	59.0	68.9	58.2	56.7	44.1	61.4
目標設定が可能になった	26.7	36.6	35.1	24.4	25.7	26.0	23.9	15.9	29.7
成果がアピールできるようになった	27.2	37.6	38.1	24.4	27.5	24.8	23.5	17.6	28.0
事業の拡大、予算の確保に繋がった	5.6	4.4	6.5	5.6	6.3	4.3	7.0	4.7	6.0
その他	0.9	-	2.1	0.8	0.4	0.7	1.1	1.8	1.3

事業評価の課題として最も高いのは「指定管理期間があるため、中長期的な視点にならない」(31.6%)で、次いで僅差で「手間がかかりすぎる」(28.8%)が続いている。

◎事業評価の課題(MA)(%) [N=2,406]



設置主体別にみると、人口規模が大きい設置主体のほうが「指定管理期間があるため、中長期的な視点にならない」、「設置者から求められる評価が定量指標に偏っている」、「アウトリーチなど非営利事業の評価方法がない」との回答が多くなっている。

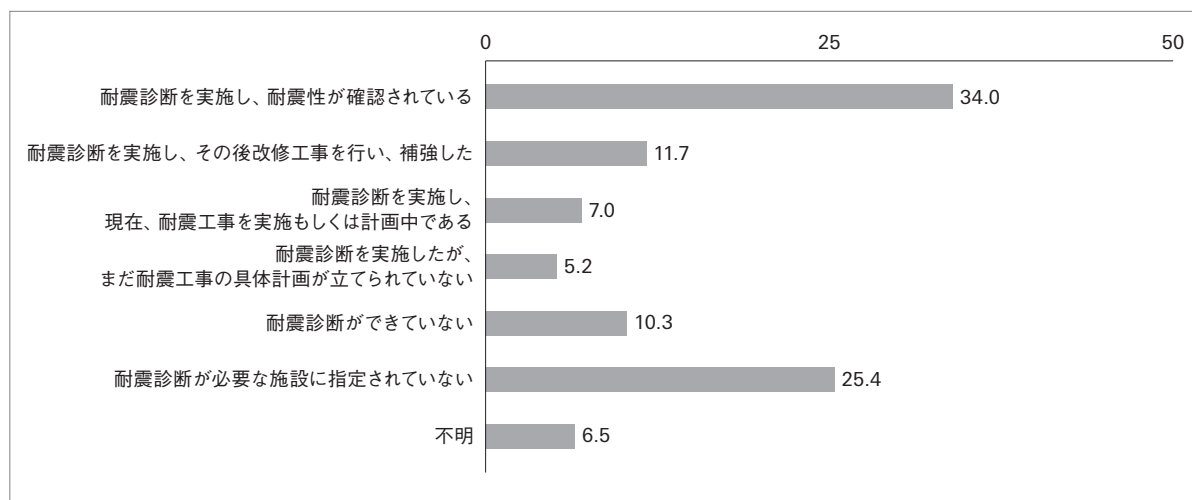
◎事業評価の課題(MA)(%) (設置主体別)

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	人口規模				参考…2019年度
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満	
有効回答数	2,406	205	291	1,910	447	723	570	170	2,069
手間がかかりすぎる	28.8	25.4	26.1	29.6	33.6	25.2	31.8	30.6	30.4
指定管理期間があるため、中長期的な視点にならない	31.6	42.0	46.0	28.3	40.0	33.1	19.6	5.9	30.6
設置者から求められる評価が定量指標に偏っている	19.9	27.3	26.1	18.2	20.4	19.9	17.0	8.8	23.5
アウトリーチなど非営利事業の評価方法がない	15.5	27.8	22.3	13.1	17.2	15.2	9.3	5.9	13.4
指定管理期間のため、設置者との相互理解が深まらない	5.1	2.9	8.6	4.8	6.7	5.5	2.6	3.5	5.1
第三者委員会の人材が限られている	4.5	4.4	3.4	4.7	3.8	3.3	6.5	6.5	6.1
その他	5.7	7.3	7.6	5.2	5.1	5.5	4.2	7.1	5.0

## [5] 耐震化対応

2013年の建築物の耐震改修の促進に関する法律等の改正への対応では、全体の34.0%が「耐震診断を実施し、耐震性が確認されている」と回答している。また「耐震診断を実施し、その後改修工事を行い、補強した」という回答も11.7%あった。

◎耐震診断、耐震化の実施状況(%) [N=3,478]



設置主体別では、人口規模が大きいほど「耐震診断を実施し、その後改修工事を行い、補強した」、「耐震診断を実施し、現在、耐震工事を実施もしくは計画中有である」という回答が多い。

◎耐震診断、耐震化の実施状況(%) (設置主体別)

	全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	人口規模			
					20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	3,478	221	311	2,946	506	989	1,034	417
耐震診断を実施し、耐震性が確認されている	34.0	30.3	28.9	34.9	35.4	33.2	35.0	37.9
耐震診断を実施し、その後改修工事を行い、補強した	11.7	23.1	19.0	10.1	14.4	10.4	9.1	6.5
耐震診断を実施し、現在、耐震工事を実施もしくは計画中有である	7.0	10.4	11.9	6.2	7.7	7.5	5.3	3.4
耐震診断を実施したが、まだ耐震工事の具体計画が立てられていない	5.2	6.3	6.8	5.0	3.8	5.5	5.2	4.6
耐震診断ができていない	10.3	5.9	6.1	11.0	8.1	10.8	12.7	11.0
耐震診断が必要な施設に指定されていない	25.4	21.3	21.2	26.1	23.5	25.5	25.8	31.4
不明	6.5	2.7	6.1	6.8	7.1	7.2	6.9	5.3

[6] 運営施設での課題

運営している施設での課題として3割以上の施設が回答しているものとしては「設備の補修・更新の予算不足」(53.9%)、「事業担当の人員不足」(46.5%)、「施設運営の人員不足」(41.5%)、「大規模修繕や立て直しの見通しが立たない」(38.7%)、「IT化の遅れ」(37.5%)、「事業集客の苦勞」(37.4%)、「事業の予算不足」(37.3%)、「施設運営の予算不足」(37.3%)があった。

◎運営している施設の課題(%) [N=3,478]

